

④ 学校における合理的配慮の観点（障がい種別ごと）

本資料は、文部科学省「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）別表」を参考に作成したものです。
下線部は愛媛県総合教育センターにおいて追加しました。

- ◆ここに示されているものは、あくまで例であり、これ以外は「合理的配慮」として提供する必要がないということではありません。
- ◆複数の障がいを併せ有する場合には、各障がい種別に例示している「合理的配慮」を柔軟に組み合わせ検討しましょう。
- ◆記載していない項目についても、「合理的配慮」として提供する必要がないというものではありません。一人一人の障がいの状態や教育的ニーズ等に応じて検討しましょう。

④ 学校における合理的配慮の観点（障がい種別ごと） 知的障がい

※文部科学省「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）別表」を参考に作成したものです。下線部は愛媛県総合教育センターにおいて追加しました。

①-1-1 学習上又は生活上の困難を改善・克服するための配慮

◎できるだけ実生活につながる技術や態度を身に付けられるようにするとともに、社会生活上の規範やルールを理解を促すための指導を行う。

- ・具体物を使って実際に操作する学習活動を設定する。
- ・周囲の幼児児童生徒の様子をモデルにしながら発表できるように、発表の順番を最後にする。 等

①-1-2 学習内容の変更・調整

◎知的発達の遅れにより、全般的に学習内容の習得が困難な場合があることから、理解の程度に応じた学習内容の変更・調整を行う。

- ・焦点化を図る。
- ・基礎的・基本的な学習内容を重視する。
- ・生活上必要な言葉等の意味を確実に理解できるようにする。 等

①-2-1 情報・コミュニケーション及び教材の配慮

◎知的発達の遅れに応じた分かりやすい指示や教材・教具を提供する。

- ・文字の拡大や読み仮名の付加をする。
- ・話し方を工夫する。
- ・文の長さを調整する。
- ・具体的な用語を使用する。
- ・動作化や視覚化を活用する。
- ・数量等の理解を促すための絵カードや文字カード、数え棒、パソコンを活用する。 等

①-2-2 学習機会や体験の確保

◎知的発達の遅れにより、実際の生活に役立つ技術や態度の習得が困難であることから、調理実習や宿泊学習等の具体的な活動場面において、生活力が向上するように指導するとともに、学習活動が円滑に進むように、図や写真を活用した日課表や活動予定表等を活用し、自主的に判断し見通しを持って活動できるように指導を行う。

①-2-3 心理面・健康面の配慮

◎知的発達の遅れ等によって、友人関係を十分には形成できないことや、年齢が高まるにつれて友人関係の維持が困難になることもあることから、集団の一員として帰属意識が持てるような機会を確保するとともに、自尊感情や自己肯定感、ストレス等の状態を踏まえた適切な対応を図る。

②-1 専門性のある指導体制の整備

◎知的障がいの状態は外部から分かりにくいことから、専門家からの支援や、特別支援学校（知的障がい）のセンター的機能及び特別支援学級等の専門性を積極的に活用する。また、てんかん等への対応のために、必要に応じて医療機関との連携を図る。

- ・巡回相談や専門家チームを活用する。
- ・定期的にケース会議を持ち、情報共有するとともに必要な合理的配慮について検討を重ねる。 等

②-2 幼児児童生徒、教職員、保護者、地域の理解啓発を図るための配慮

◎知的障がいの状態は他者から分かりにくいこと、かつ、その特性としては、実体験による知識等の習得が必要であることから、それらの特性を踏まえた対応ができるように、周囲の幼児児童生徒や教職員、保護者への理解啓発に努める。

- ・関係する教職員が集まって情報交換会を行う。 ・保護者対象の研修会を行う。
- ・関係者が集まって支援会議を行う。
- ・教職員や保護者向けの書籍・教材を購入・貸出しをする。 等

②-3 災害時等の支援体制の整備

◎適切な避難等の行動の仕方が分からず、極度に心理状態が混乱することを想定した避難誘導のための校内体制を整備する。

③-1 校内環境のバリアフリー化

◎自主的な移動を促せるよう、動線や目的の場所が視覚的に理解できるようにするなどの校内環境を整備する。

③-2 発達、障がいの状態及び特性等に応じた指導ができる施設・設備の配慮

◎危険性を予知できないことによる高所からの落下やけが等が見られることから、安全性を確保した校内環境を整備する。

◎必要に応じて、生活力の向上が必要であることから、生活体験を主とした活動を可能にする場を用意する。

③-3 災害時等への対応に必要な施設・設備の配慮

◎災害等発生後における行動の仕方が分からないことによる混乱した心理状態に対応できるように、簡潔な導線、分かりやすい備品の配置、明るさの確保等を考慮して施設・設備を整備する。